

## 2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月12日

上場会社名 ミクロン精密株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6159 URL <http://www.micron-grinder.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊原 憲二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 遠藤 正明 TEL 023-688-8111  
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 2022年11月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期の連結業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	5,201	29.7	377	30.2	1,818	186.7	1,226	165.9
2021年8月期	4,010	△26.0	289	△50.3	634	△16.0	461	6.6

(注) 包括利益 2022年8月期 1,422百万円 (135.0%) 2021年8月期 605百万円 (26.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	204.09	—	9.8	13.0	7.3
2021年8月期	76.19	—	4.0	4.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	14,728	13,260	89.8	2,206.64
2021年8月期	13,245	11,927	89.8	1,971.91

(参考) 自己資本 2022年8月期 13,226百万円 2021年8月期 11,897百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	387	191	△99	6,250
2021年8月期	1,500	96	△487	4,569

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00	49	10.5	0.4
2022年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00	49	3.9	0.4
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		10.5	

(注) 2021年8月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,362	18.9	14	△64.2	84	△74.7	21	△89.9	3.66
通期	5,642	8.5	487	29.2	626	△65.6	429	△64.9	71.72

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	7,706,100株	2021年8月期	7,706,100株
② 期末自己株式数	2022年8月期	1,712,282株	2021年8月期	1,672,608株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	6,008,208株	2021年8月期	6,052,600株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(5) 今後の見通し .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きがあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な金融引き締めに伴う急激な為替の変動、原材料費の高騰や供給面での制約等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当工作機械業界におきましても、依然として新型コロナウイルスの影響があった中でも、内需、外需ともに高水準の需要が継続する状況となりました。

新型コロナウイルス感染症は、ウイルスの変異によって流行を繰り返しており、収束の時期を予測することは困難であることから、当面は当該感染症の影響が継続するものと見込んでおります。また、当社は外貨建資産を保有していることから、為替相場の変動による影響を受けております。

このような経営環境の中におきまして、当社グループは引き続き、感染対策に万全を期したうえで、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては5,201百万円（前期比29.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益で377百万円（前期比30.2%増）、経常利益は為替差益1,278百万円を計上したこと等により1,818百万円（前期比186.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,226百万円（前期比165.9%増）となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,378百万円増加し、9,792百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,704百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて104百万円増加し、4,936百万円となりました。これは主に、有形固定資産が118百万円減少したものの、投資有価証券が229百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて112百万円増加し、1,175百万円となりました。これは主に契約負債（前連結会計年度は「前受金」）が365百万円減少したものの、未払法人税等が374百万円、未払金が57百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて37百万円増加し、291百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が14百万円減少したものの、資産除去債務が20百万円、役員株式給付引当金が17百万円、株式給付引当金が16百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,332百万円増加し、13,260百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,176百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,680百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は387百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1,802百万円あったものの、為替差益の計上が1,180百万円、契約負債の減少が391百万円、法人税等の支払いが204百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は191百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が375百万円あったものの、投資有価証券の償還による収入が695百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は99百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が50百万円、配当金の支払いが49百万円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期
自己資本比率 (%)	87.0	85.6	89.0	89.8	89.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.2	58.3	49.0	47.2	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.45	0.38	0.80	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,591.6	1,137.8	577.9	2,492.8	3,685.8

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を2019年8月期の期首から適用しており、2018年8月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当1株当たり8.00円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、2022年11月25日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、引続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当7.50円を計画しております。

## (5) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再流行の懸念、世界的な金融引き締め動き、原材料費高騰や供給制約等の下振れリスクがあるものの、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、景気は持ち直していくものと見込んでおります。当社におきましては、さらなる生産効率の向上、市場やお客様の期待に合致した高付加価値製品の開発等に取り組み、収益の確保に努めてまいります。このような状況から、2023年8月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高5,642百万円、営業利益487百万円、経常利益626百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は429百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、為替変動による差損益は見込んでおりません。期首レートは1ドル138.66円、1ユーロ139.01円、1パーツ3.81円であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社3社（Micron-U.S.A., Inc.、Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.及びミクロンテクニカルサービス株式会社）により構成されており、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) ミクロン精密株式会社：当社の製品は、主に心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置であります。当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一貫して実施しております。
- (2) Micron-U.S.A., Inc.：北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。
- (3) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.：東南アジア諸国を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。
- (4) ミクロンテクニカルサービス株式会社：当社への人材派遣を行っております。

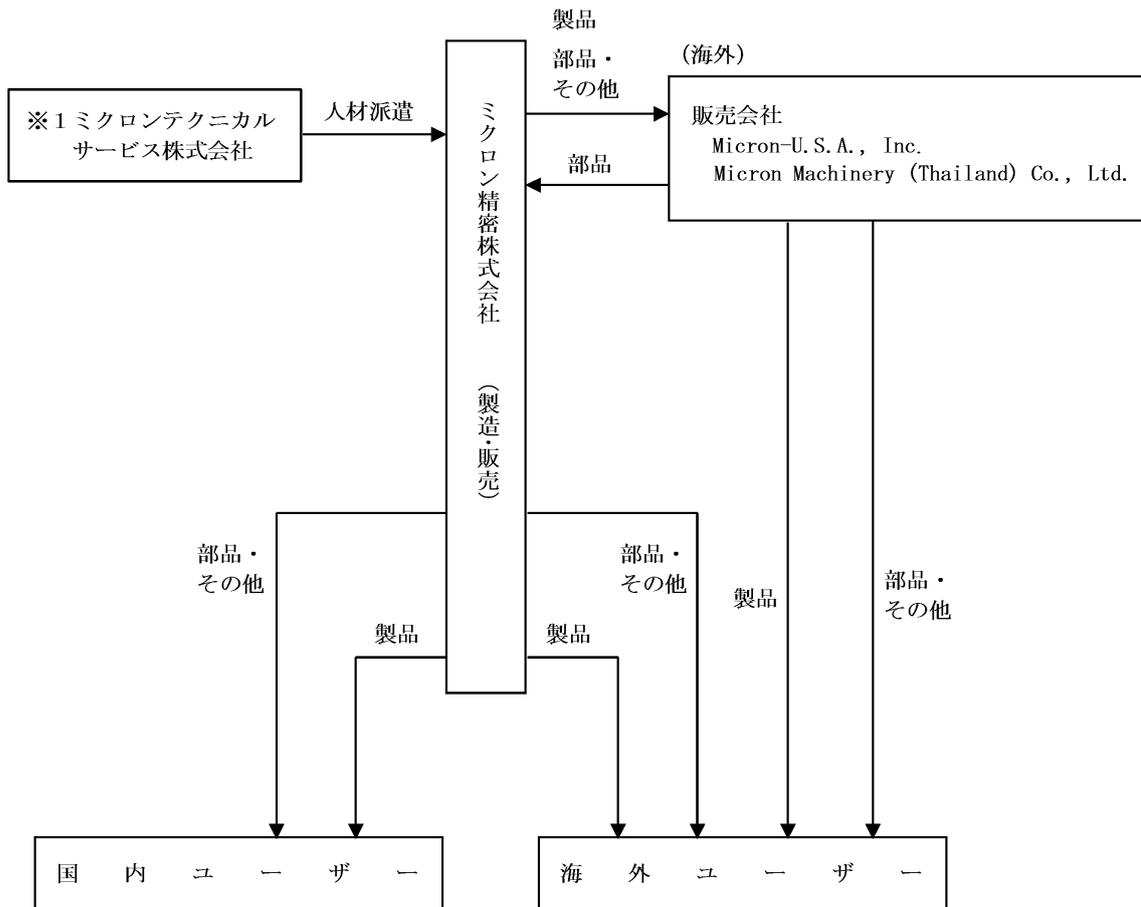
（注）心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,539,799	6,244,699
受取手形及び売掛金	495,704	1,014,610
電子記録債権	449,168	203,848
有価証券	778,040	324,767
半製品	393,668	400,321
仕掛品	1,438,362	1,224,332
原材料及び貯蔵品	250,750	295,987
その他	69,616	84,624
貸倒引当金	△1,009	△877
流動資産合計	8,414,102	9,792,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,301,788	4,381,184
減価償却累計額	△2,597,454	△2,748,165
建物及び構築物 (純額)	1,704,334	1,633,018
機械装置及び運搬具	2,431,185	2,364,185
減価償却累計額	△2,159,251	△2,127,622
機械装置及び運搬具 (純額)	271,934	236,562
土地	733,496	736,849
建設仮勘定	90,390	74,155
その他	829,004	859,414
減価償却累計額	△776,925	△806,336
その他 (純額)	52,079	53,077
有形固定資産合計	2,852,234	2,733,663
無形固定資産	7,841	14,238
投資その他の資産		
投資有価証券	1,865,692	2,095,204
退職給付に係る資産	24,096	21,237
繰延税金資産	3,203	1,610
その他	78,686	70,510
貸倒引当金	△305	△305
投資その他の資産合計	1,971,372	2,188,257
固定資産合計	4,831,448	4,936,158
資産合計	13,245,550	14,728,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	133,273	153,484
未払金	144,643	202,358
未払法人税等	118,957	493,110
前受金	553,127	—
契約負債	—	188,112
賞与引当金	64,229	83,314
役員賞与引当金	1,200	7,700
製品保証引当金	8,000	10,000
その他	39,942	37,870
流動負債合計	1,063,373	1,175,950
固定負債		
長期未払金	17,870	15,020
繰延税金負債	102,700	87,807
株式給付引当金	52,784	69,762
役員株式給付引当金	80,879	98,878
資産除去債務	—	20,160
固定負債合計	254,234	291,628
負債合計	1,317,608	1,467,579
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	709,200	709,200
利益剰余金	11,578,237	12,754,976
自己株式	△1,496,040	△1,536,129
株主資本合計	11,442,766	12,579,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508,422	465,033
繰延ヘッジ損益	△2,058	—
為替換算調整勘定	△51,599	181,723
その他の包括利益累計額合計	454,764	646,756
非支配株主持分	30,411	34,719
純資産合計	11,927,942	13,260,892
負債純資産合計	13,245,550	14,728,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	4,010,347	5,201,750
売上原価	2,739,583	3,520,506
売上総利益	1,270,763	1,681,243
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,600	41,034
広告宣伝費	2,324	7,390
貸倒引当金繰入額	281	88
製品保証引当金繰入額	8,000	10,000
製品保証費	13,145	17,903
役員報酬	111,004	113,094
給料及び手当	324,165	396,152
賞与引当金繰入額	14,631	22,499
役員賞与引当金繰入額	1,200	7,700
退職給付費用	14,687	14,665
株式給付引当金繰入額	314	7,702
役員株式給付引当金繰入額	—	28,296
福利厚生費	87,548	111,581
旅費及び交通費	31,731	47,805
賃借料	14,601	16,738
減価償却費	68,095	91,544
事業税	23,500	39,982
支払手数料	59,142	68,568
研究開発費	114,400	150,182
雑費	79,751	111,073
販売費及び一般管理費合計	981,126	1,304,005
営業利益	289,636	377,238
営業外収益		
受取利息	30,061	51,012
受取配当金	26,736	29,377
補助金収入	59,399	17,763
投資有価証券評価益	21,161	38,723
為替差益	186,673	1,278,130
その他	21,238	28,247
営業外収益合計	345,271	1,443,254
営業外費用		
支払利息	430	112
その他	69	1,469
営業外費用合計	500	1,582
経常利益	634,407	1,818,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,075	2,378
特別利益合計	1,075	2,378
特別損失		
固定資産除却損	—	18,698
減損損失	8,424	—
投資有価証券評価損	11,947	—
特別損失合計	20,371	18,698
税金等調整前当期純利益	615,111	1,802,591
法人税、住民税及び事業税	189,376	578,594
法人税等調整額	△25,031	△2,803
法人税等合計	164,344	575,790
当期純利益	450,766	1,226,800
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△10,390	606
親会社株主に帰属する当期純利益	461,156	1,226,194

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	450,766	1,226,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,920	△43,388
繰延ヘッジ損益	△2,058	2,058
為替換算調整勘定	34,750	237,023
その他の包括利益合計	154,612	195,693
包括利益	605,378	1,422,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	615,617	1,418,186
非支配株主に係る包括利益	△10,239	4,307

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	709,200	11,194,699	△1,465,156	11,090,112
当期変動額					
剰余金の配当			△77,618		△77,618
親会社株主に帰属する当期純利益			461,156		461,156
自己株式の取得				△30,884	△30,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	383,537	△30,884	352,653
当期末残高	651,370	709,200	11,578,237	△1,496,040	11,442,766

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	386,501	—	△86,198	300,302	40,651	11,431,066
当期変動額						
剰余金の配当						△77,618
親会社株主に帰属する当期純利益						461,156
自己株式の取得						△30,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,920	△2,058	34,599	154,461	△10,239	144,222
当期変動額合計	121,920	△2,058	34,599	154,461	△10,239	496,875
当期末残高	508,422	△2,058	△51,599	454,764	30,411	11,927,942

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	709,200	11,578,237	△1,496,040	11,442,766
当期変動額					
剰余金の配当			△49,455		△49,455
親会社株主に帰属する当期純利益			1,226,194		1,226,194
自己株式の取得				△50,385	△50,385
自己株式の処分				10,296	10,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,176,738	△40,088	1,136,650
当期末残高	651,370	709,200	12,754,976	△1,536,129	12,579,416

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	508,422	△2,058	△51,599	454,764	30,411	11,927,942
当期変動額						
剰余金の配当						△49,455
親会社株主に帰属する当期純利益						1,226,194
自己株式の取得						△50,385
自己株式の処分						10,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,388	2,058	233,322	191,992	4,307	196,299
当期変動額合計	△43,388	2,058	233,322	191,992	4,307	1,332,950
当期末残高	465,033	—	181,723	646,756	34,719	13,260,892

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	615,111	1,802,591
減価償却費	269,668	285,214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,482	18,751
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,620	6,500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	2,000
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	432	16,977
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△117	28,296
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,261	2,859
受取利息及び受取配当金	△56,797	△80,389
支払利息	430	112
為替差損益 (△は益)	△179,460	△1,180,136
投資有価証券評価損益 (△は益)	△9,213	△38,723
固定資産売却損益 (△は益)	△1,075	△2,378
固定資産除却損	—	18,698
減損損失	8,424	—
有形固定資産から売上原価への振替	349	—
売上債権の増減額 (△は増加)	810,514	△237,258
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△94,870	171,329
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,774	△5,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,163	19,591
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,771	—
前受金の増減額 (△は減少)	227,407	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△391,196
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,285	50,190
その他	△1,453	28,789
小計	1,572,805	516,395
利息及び配当金の受取額	49,934	75,299
利息の支払額	△602	△105
法人税等の支払額	△121,278	△204,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500,859	387,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△114,973	△125,336
有形固定資産の売却による収入	27,011	7,493
無形固定資産の取得による支出	—	△11,233
有価証券の取得による支出	△53,718	—
投資有価証券の取得による支出	△1,395	△375,284
投資有価証券の償還による収入	239,514	695,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,437	191,251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△379,000	—
自己株式の取得による支出	△30,884	△50,385
配当金の支払額	△77,618	△49,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487,503	△99,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	161,425	1,202,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,271,219	1,680,776
現金及び現金同等物の期首残高	3,298,450	4,569,669
現金及び現金同等物の期末残高	4,569,669	6,250,446

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点として、従来一部の製品販売において、「製品」と「据付・納入試運転サービス」を別個に受注していた場合、それぞれの検収時点で収益を認識しておりましたが、「据付・納入試運転サービス」の検収時点に一括で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用が当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することとしております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)		当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,971円91銭	1株当たり純資産額	2,206円64銭
1株当たり当期純利益金額	76円19銭	1株当たり当期純利益金額	204円09銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度「取締役向け株式交付信託」105,450株及び「社員向け株式交付信託」42,953株、当連結会計年度「取締役向け株式交付信託」98,900株及び「社員向け株式交付信託」42,953株)。  
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度「取締役向け株式交付信託」105,450株及び「社員向け株式交付信託」42,953株、当連結会計年度「取締役向け株式交付信託」101,419株及び「社員向け株式交付信託」42,953株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	461,156	1,226,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	461,156	1,226,194
期中平均株式数(株)	6,052,600	6,008,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。